

令和7年2月7日

重点支援地方交付金活用事業の実施について



国は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金（正式名称「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」）を追加しました。

河内長野市においても、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、一般会計補正予算（第8号）を編成しました。同交付金を活用し、学校給食費の一部を市が支援する「物価高騰対策学校給食支援事業」や、地域の支援者が訪問して0歳児の見守りを行うとともに必要なサイズのおむつを届ける「物価高騰対策おむつ定期便事業」など、複数の事業を実施します。

1. 予算規模

（単位 千円）

会計名	補正前	補正額	計
一般会計	43,720,292	345,512	44,065,804

2. 議決日

令和7年2月7日

【問い合わせ】

河内長野市総合政策部政策企画課（電話：0721-53-1111）